*	記入例に	は裏面にあり	ます。				児童手	当 認	定請求	<b>学書</b>			添付書類 番号確認	確認	不備	情報連携	令	和	月~	
	宇部市	i長 様				提出年月	月日		※受付	確認年月	 月		情報確認 ( 健康保険証 ) 引確認 ( 父 ・ 母 )				·	71 <sup>4</sup>   日特例 該当	<u>     </u> á・非該当	
	_		<b>試火炉た安木十7たみ 鬼</b> 細啦	:日水洋井本小	トッド 会手	年	月日	Δ±n	年	月	F		書(別監・維持・受給)	資格 )			<b>⇒</b> ⊁ \//	福祉医療費		
			該当性を審査するため、貴課職 覧することを承認します。	(貝)が請水石お。	よび 令利	<u> </u>		令和				5 戸耤	謄本の写し				談当	・非該当・	生保•不明	
			死 / JCCと不能しよ / 。		•	②性別			年	月	日	(	<b>④職業</b>							
	$\overline{}$	(フリガナ)						□ 西暦	'	7,	,		्र रात्र वि	□厚生年金保険 □私立学校教職員:	<b>出</b> 洛 -	務先	)		□有	
<del></del> 1	⇒da (L.				□ 男		3生年	□ 平成				□ 被用者	ている公	□地方公務員等共	- N			⑤ 配偶者の有		
	請生	OH A					月月日	□昭和				□ 公務員	的年金制 度の種別	□国家公務員共済 □郵政共済				無		
	計	①氏名										□ 被用者	等でない者	□国民年金	□その他	( )				
			<del>-</del> -						<del></del> '	+ + +				⑦個人						
	求中	<b>⑥住所</b>					電話番号(左	たまみ)	きたよう					番号						
	8.	(四年月)					电前笛方位	工品のクノ						※宛名コード						
×.	心				T				A	<u></u>			<b>古</b>		<b>采</b> 巳.		口应夕	美(カナ		
※ 機 械	者者		□宇部市内		□宇部市内	I				名称		支店名			<u> </u>		口座名義(カナ)			
械	<u> </u>	<b>本年</b> 1月1日 の住所	□宇部市外	<b>前年</b> 1月1日 の住所	□宇部市外		⑧支払希望 金融機関				文	店コード								
で				V [11.//]			亚州以及民		<b>I</b>	9										
読							年	金融機関				<u>   </u> 	>							
み 取	配	(フリガナ)			生年	□ 西暦	+			①住居		水有   四								
りり					月日	□ 平成				(⑥と異な	る場									
ま	偶	⑨氏名				□ 昭和				合)				※宛名コー	ド					
す	-1.0		□ 被用者							<b>本年</b> 1月		部市内				部市内		l		
の	者	⑩職業	□ 公務員 (勤務先: □ 被用者等でない者	①個人	番号					の住所		部市外		<b>前年</b> 1月1日	の住所 口等	部市外				
で											海外留学を									
枠内			氏名	続柄		生年月日		監護相当の 有無	生計費負担 の有無	. 同居・別居の 別	ゴークリ/白ック   1 テレッス 相 人 の		]		※算定対象					
に	13児	童の兄姉等				年	月日				田国千万		」 護相当の有無」及び	「生計費負担の						
一	(18歳に	達する日以後の	)	□子 □その他	□西暦			□□有	□有	□同	年月	有無」	がいずれも「有」の場 て「 <b>監護相当・生計</b>	合は、本請求書	±					
寧	最初の3	月31日を経過し 歳に達する日以			□ 平成			□無	□無	□ 別		と併せ	て「監護相当・生計	費の負担につV	`					
	後の最初	Jの3月31日まて				年	月日						認書」をご提出くだる							
_	(/)信	引にある者)		□子 □その他	□西暦			□□有	□有	□同	年月	兄姉等  場合に	ミと⑭児童の合計人数 - 四ス・)	汝か3人以上の						
記入					□ 平成			□無	□無	□ 別		勿口(	- P以公。 /							
<		氏	名 (上段にフリガナ)	<del></del>				監護の	生計	同居・別居の	海外留学を				※児童との関係	<b>※</b> 第3子以降	※3歳未満	※左記以外	※手当月額	
ださ		11,		初工作的			_	有無	関係	別	している場合( 出国年月		(請求者と別居の場合に記入	してください)	次元重CV/美/	月額30,000円	月額15,000円	月額10,000円	※于ヨ月領	
さい				□子	□西暦	年 —	月日	□有	□同一	□同					□未成年後見人					
' '				□その他 「	□ 令和				□維持	□別	年月	月			□父母指定者 □同居父母					
					□平成	land.			□ 水田1寸			※宛名コード								
				口子	□西暦	年 —	月日	□ 有	□同一	□同		_			□未成年後見人					
	⑭ 児			············· □その他 [ ]	□ 令和				□ 維持	□別	年月	月 ※完々			□父母指定者 □同居父母					
	童				□平成	左			一 小庄1寸			※宛名 コード								
				□子	□西暦	年 —	月日	— □ 有	□同一	□同					□未成年後見人					
				□その他 [ ]	□ 令和				□維持	□別	年月	※宛名			□父母指定者 □同居父母					
					□ 平成	年			一 小田17			コード								
				口子		+	月日	— □ 有	□同一	□同	<b>⊢</b> -				□未成年後見人					
				□その他 [ ]	□ 令和				┃ □ 維持	□別	年月	※宛名			□父母指定者 □同居父母					
					□ 平成			 				コード			_	1			合計	
								湯 請求		ルロザ		認定	年 月 日	文紹開始平月 年 月						
								審 配作	<b>思考</b>		F	円 却下	令和	令和						
								查	-3: D		Į.								円	
	◎ 太枠	内を記入してくの注意事項を	ださい。 よく読んでから記入してください。		中心者確認	<u> </u>		認定者	<u></u> 番号	+ 1	出生•転	云入・受給者変更 コード			前组	平所得 ┃ 父 ・	母	受付	才者印	
	<ul><li>○ ※印</li></ul>	の欄は、記入し	ないでください。 よ)ではっきり書いてください。	審査	者区分確認	<b>数</b> 目注 <del>章</del>		₩ <b>□</b> '/ <b>\</b> _	<del>- •</del>	<b>事</b> 由	その他(	)   	市町村 市町村		現金	平所得 父・	母	<u> </u>	<u> </u>	
	⊎ 子は	、悋音(スシャ・レ。゚	いではつさり書いてください。		**公 の監護・生計码	務員注意				事由日	令和	年	月日確認日		_	民票   父     保険   父				

記入例 「児童手当の支給要件の			   	員が請求者およて	<b>ア</b> 令	提出年	月日 <sub>月</sub>	童手:	当 認	記入し	、3歳未	等・国家公 に満の児童 ご提出くた	重がいる場	筝の場合				確認	不備	情報連	15	年 う和 日特例 該当 福祉医療費 当・非該当・	費案内
配偶	者の課程 ( ) (		覧することを承認します。 <b>ウベ</b>	タロウ 太郎		6 ②性) ✓男	3/2	生年 □	日和	年 <b>57</b>	月 <b>2</b>	1		職業	⑤加入 でいる: 的年金: 度の種	し □ 和 公 □ □ 地 利 □ □ 図 国	也方公務員 国家公務員 郵政共済	教職員共活 員等共済	´'	動務先 <b>山口大学</b>		⑤ 配偶者の有 無	☑ 有
	計 中 心 	⑥住所	〒 755 - 8601 宇部市常盤町一丁目				っにな	所得が ります。 <sup>西安(左)</sup>	0		6 -	3 1	□被用者等	<b>- 4</b>	1 1 1	⑦個 番·	間人 号 (宛名コ						
※幾世で売	者	<b>本年</b> 1月1日 の住所	☑宇部市内 □宇部市外	前年1日1日	]字部市内 ]字部市外 山口県	<b>,</b>	金	支払希望金融機関	金融機関	名 山口 コード 0	銀行		店コード 2 9	<sup>支店名</sup>	『支店	9		9 9	<sub>号</sub> 9 9	9		名義(カナ <b>ジ タロ</b> ワ	
タ   1   1   1   1   1   1   1   1	つにター マギュカ			生年月日	<ul><li>□ 西暦</li><li>□ 平成</li><li>☑ 昭和</li></ul>		8	8	15	①住売 (⑥と異な 合)	听	水石 CIPJU				※宛名	iコード						
ナ   1   7   7   7   7   7   7   7   7   7   7		⑩職業	□ 被用者 □ 公務員 (勤務先: ) ☑ 被用者等でない者	②個人番-	号				監護相当の	<b>小乳费</b> 4 切	本年1月 の住房 同居・別居の	1日 □字音 所 □ □字音	部市内部市外				前年1	月1日の(	住所 口管	学部市内			
<b>勺</b>	残に達す の3月31 22歳に	D兄姉等 Tる日以後の 1日を経過し 達する日以 3月31日まで	氏名 ウベ ハナコ 宇部 <b>花</b> 子	<b>☑</b> 子 □その他 [ ]	<ul><li>□ 西暦</li><li>□ 令和</li><li>☑ 平成</li></ul>	生年月日 年 <b>15</b>	<sub>月</sub> 5	18	有無	□無	□別	している場合の 出国年月 年 月	」 【注意: 「③「監 の有無: 請求書	護相当( 」がい <sup>5</sup> と併せ <sup>5</sup>	の有無」 ずれも「 <sup>‡</sup> て <u>「監護</u> の確認書	有」の <b>相当・</b>	場合は 生計	t、本 <b>貴の</b>		請习	対者名義の ∴ださい。 ————	)口座を	記入し
100	の間に	ある者)	ウベ ジロウ	☑子 □その他 [ ]	<ul><li>□ 西暦</li><li>□ 令和</li><li>☑ 平成</li></ul>	年 <b>17</b>	л 10	18	☑ 有 □ 無 監護の	☑ 有 □ 無 生計	□同☑別	年の月海外留学を	さい。 人数が	(13児)	童の兄姉 上の場合	等と⑭ に限る	児童の	の合計		W#ro Z DV	PR World Living	WASTONE	1
		氏	名 (上段にフリガナ) <b>ウベ サクラ 宇部 さくら</b>	<b>▽</b> 子 □その他 [ ]	<ul><li>□ 西暦</li><li>□ 令和</li><li>☑ 平成</li><li>□ 西暦</li></ul>	生年月日 年 <b>20</b>	月 <b>4</b>	日 <b>7</b>	有無	関係 □ 同一 維持	同居・別居の別	している場合の 出国年月 年 月	※宛名   コード		住 所 川居の場合に記 <b>市▲ ▲ 町</b>	記入してくた			※児童との関 □未成年後見』 □父母指定者 □同居父母	所 所 所 所 有 初 30,000		※左記以外 月額10,000円	※手当月額
迎 児 童				□子	□ 令和 □ 平成 □ 西暦 □ 令和	年	月	日	有 □ 無 一 有 □ 無	<del> </del>	<u>「別居監</u>	# F F F F F F F F F F F F F F F F F F F	<u>!」</u> をご!		_				□未成年後見. □父母指定者 □同居父母 □未成年後見. □父母指定者 □同居父母				
				ロ子 ロその他 [ ]	□ 平成 □ 西暦 □ 令和 □ 平成	年	月	日	一口有口無	□同一	□同□別	年月	※宛名 コード ※宛名 コード	初宁.			· 给開始	F H	□未成年後見』 □父母指定者 - □同居父母				合計
◎ 另	別紙の泪	を記入してくが 主意事項をよ 闌は、記入した き書くかいした	どさい。 く読んでから記入してください。 ないでください。 )ではっきり書いてください。		心者確認 区分確認 ※公	務員注意		] [	審 査 認定番	者	事由事由日	Р	認定   却下   切下 	令和 コード 番号	年月日	令 ?	左	F 月	現	年所得	<ul><li>と・母</li><li>と・母</li><li>と・母</li></ul>	受仇	十者印

## 注意

- 1 ①の欄は、請求者が個人である場合は氏名を、法人である場合は法人名及び代表者氏名を記入してください。
- **2 ⑥の欄は、請求者が個人である場合は住民票上の住所を、法人である場合は主たる事務所の所在地を上欄に記入してください。** また、請求者が個人であり、本年(1月から5月までの月分については、前年をいいます。)1月1日に他の市町村(特別区を含みます。以下同様です。)に住所を有していた場合は、当該住 所を下欄に記入してください。
- 3 ⑦の欄は、請求者が個人である場合のみ12桁の個人番号を記入してください。
- **⑤の欄は、⑭の欄に3歳に満たない児童がいる請求者に限り、請求の日における公的年金制度の加入の状況について、次により記入してください。**
- 加入している公的年金制度について、いずれか該当するものにチェックを入れてください。 ②、③、④、⑤及び⑮の欄は、請求者が法人である場合は記入する必要はありません。
- **6 ⑨、⑩、⑪及び⑫の欄は、2人以上で児童を養育(監護し、かつ、生計を同じくするか又は生計を維持することをいいます。以下同様です。)している場合に記入してください。**

「配偶者等」とは、児童を養育をする配偶者、未成年後見人等をいいます。なお、配偶者には、児童を懐胎した当時婚姻の届出をしていないが、請求者と事実上婚姻関係と同様の事情にあっ た者を含みます。

①の欄は、配偶者等が他の市町村に住所を有する場合に住民票上の住所を上欄に記入してください。また、配偶者等が本年(1月から5月までの月分については、前年をいいます。)1月1 日に上欄と異なる市町村に住所を有していた場合は、当該住所を下欄に記入してください。

- 7 ⑬の欄は、⑭の欄に記載する児童の兄姉等のうち、18歳に達<u>する日以後の最初の3月31日を経過した後22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある全ての子</u>について、記入してくだ さい。
- 8 ⑬の「監護相当の有無」の欄は、監護に相当する日常生活上の世話及び必要な保護をしている場合には、有にチェックを入れてください。
- 9 ⑬の「生計費の負担の有無」の欄は、⑬の欄に記載した子が受給者の収入により子の日常生活の全部又は一部を営んでおり、かつ、これを欠くと通常の生活水準を維持することができない場 合には、有にチェックを入れてください。例えば同居であって子の学費や家賃・食費等の生計費の一部を親が負っている場合、別居であって親が学費や生計費の一部を仕送りしている場合等が該当し ます。
- 10 18歳に達する日以後の最初の3月31日を経過した後22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子が海外に留学している場合は、③の「海外留学をしている場合の出国年月」の欄に、 - いつから留学しているか(出国した年月)を記入していください。
- 11 ⑭の欄は、請求者が養育をする<u>18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある全ての子</u>について、記入してください。
- 12 児童が海外に留学している場合は、⑭の「海外留学をしている場合の出国年月」の欄に、いつから留学しているか(出国した年月)を記入してください。
- 13 ⑭の「生計関係」の欄は、次によって記入してください。
- 「同一」は、児童が請求者自身の子である場合や請求者が未成年後見人又は父母指定者である場合で、請求者がその子と生計を同じくしているときにチェックを入れてください。 「維持」は、児童が請求者自身の子でない場合で、請求者がその子の生計を維持しているときにチェックを入れてください。
- 14 この請求書には、次の書類を添えて提出してください。なお、当該書類により証明すべき事実を公簿等(マイナンバー制度による情報連携を含みます。)によって市長が確認することができ るときは、当該書類は省略することができます。
- 児童<mark>又は児童の兄姉等</mark>が他の市町村に住所を有する場合は、その児童の住民票の写し又は住民票記載事項証明書であって、その児童が世帯主である場合にはその旨、その児童が世帯主でな い場合には世帯主との続柄が記載されたもの
- 児童が海外に留学している場合は、当該児童が日本国内に住所を有しなくなった日の前日まで引き続き3年を超えて日本国内に住所を有し、教育を受けることを目的として外国に居住して いることを明らかにすることができる書類
- 児童が請求者自身の子であり、請求者がその児童と別居している場合は、請求者のその児童に対する養育の状況を明らかにすることができる書類

- 請求者が未成年後見人である場合は、当該事実を明らかにすることができる書類 請求者が父母指定者である場合は、当該事実を明らかにすることができる書類 児童が請求者自身の子でない場合は、父母とその児童との養育関係及び請求者とその児童との養育関係を明らかにすることができる書類(請求者が未成年後見人又は父母指定者である場合 力 を除く。)
- キ 生計を同じくしない配偶者等と別居し、児童と同居している場合は、当該事実を明らかにすることができる書類 ク 請求者に配偶者が<mark>ある場合には、本年(1月から5月までの月分については、前年をいいます。)1月1日に他の市町村に住所を有していた場合は、請求者又は配偶者の前年(1月から5</mark> 月までの月分については、前々年をいいます。)の所得の額についての市町村長の証明書
- ⑭の欄に3歳に満たない児童がいる請求者が被用者であるときは、当該事実を明らかにする
- ・ ⑬の欄の「監護相当の有無」及び「生計費負担の有無」がいずれも「有」の場合は、「監護相当・生計費の負担についての確認書」 ・ ⑬の欄の「監護相当の有無」及び「生計費負担の有無」がいずれも「有」の場合に、⑬の欄に記載した子が海外に留学している場合は、当該子が日本国内に住所を有しなくなった日の前日 まで引き続き4年を超えて日本国内に住所を有し、教育を受けることを目的として外国に居住していることを明らかにすることができる書類

## 備考

- 1. ⑦及び⑫の欄を除き、必要があるときは、所要の変更又は調整を加えることができる。
- 2. 受給資格者に周知することにより、注意事項を省略することができる。